



平成 19 年 2 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社スギ薬局
コード番号 7649上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県(URL <http://www.drug-sugi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉浦広一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 金井哲治

TEL (0566)73 - 6300

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 8 月中間期の連結業績（平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 8 月中間期	108,584	4,590	4,987
17 年 8 月中間期	—	—	—
18 年 2 月期	—	—	—

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 8 月中間期	2,018	33 77	—
17 年 8 月中間期	—	—	—
18 年 2 月期	—	—	—

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 8 月中間期 - 百万円 18 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 8 月中間期 59,787,658 株 17 年 8 月中間期 - 株 18 年 2 月期 26,359,607 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	101,249	59,122	50.9	861 95
17 年 8 月中間期	—	—	—	—
18 年 2 月期	97,033	49,752	51.3	1,663 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月中間期 59,787,654 株 17 年 8 月中間期 - 株 18 年 2 月期 29,893,854 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	7,764	12,340	5,334	21,183
17 年 8 月中間期	—	—	—	—
18 年 2 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 2 月期の連結業績予想（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	216,000	10,200	4,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 76 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 10 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

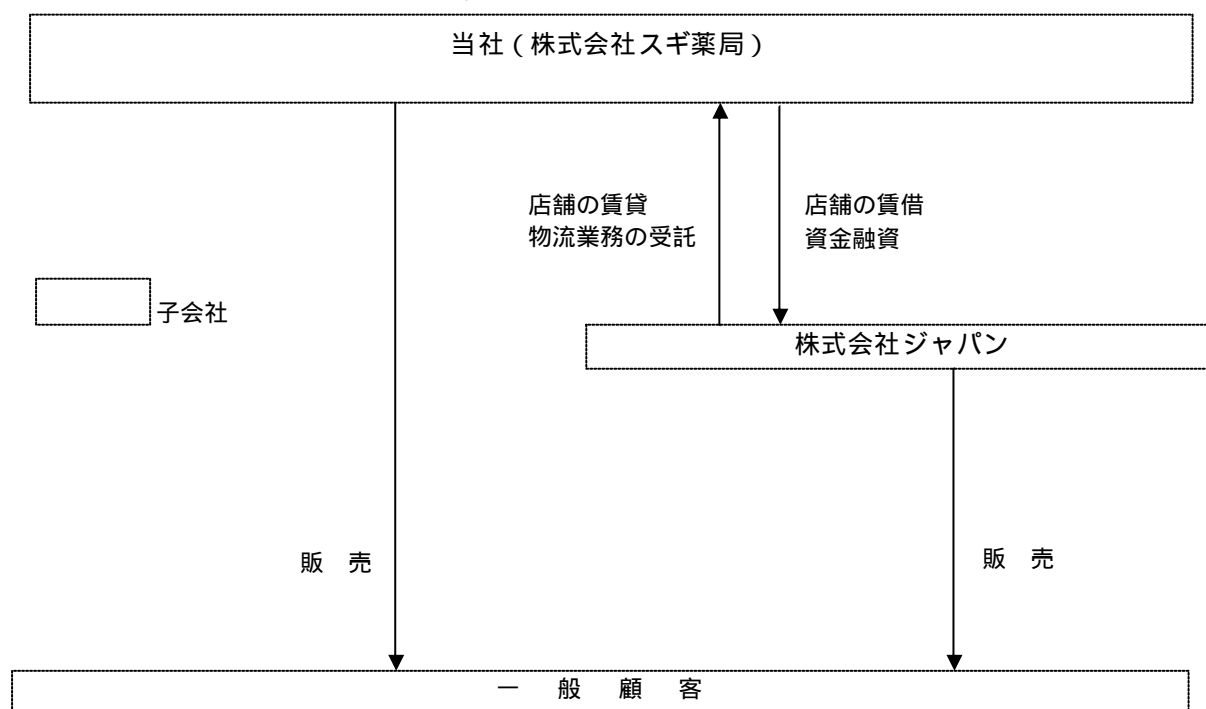
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スギ薬局）と連結子会社1社（株式会社ジャパン、以下ジャパンという）により構成されており、当社は医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売および処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を行っております。

また、連結子会社においては、ディスカウントストアとして、家電製品、日用雑貨、スポーツ・レジャー用品、DIY用品、および食料品等の小売業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
調剤併設型ドラッグストア	当社	-
ディスカウントストア	ジャパン	当社は、ジャパンの発行済み株式の50.1%を保有しており、当社とジャパンは店舗の賃貸借、物流業務の受託及び資金融資を行っております。

当社の事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

『事業活動を通して、地域社会に貢献できる会社作りを目指します』
『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します。』

を、グループ共通の経営理念として掲げ、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口比率）は 20% を超え、超高齢社会が目前に迫っております。また、高齢化が進展する一方で、生活習慣に起因する疾病の増加や、要介護者の増加が、大きな社会的問題になりつつあります。

また、全国の医薬分業率は 50% を超え、地域医療において薬局・ドラッグストアが担うことが出来る社会的な役割は益々高まりつつあります。

このような経営環境のもと、当社（株式会社スギ薬局）は、『調剤併設型ドラッグストア』として、日々の健康相談窓口機能や、病気予防のための啓蒙活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売、在宅医療など、トータルに対応できる『かかりつけ薬局』の実現を通して、地域医療の一端を担ってまいります。

また、当社グループのジャパンにおいては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透する中、現状のディスカウントストアに医薬品・健康食品・化粧品等の品揃えを強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換を図り、更に地域の医療ニーズに応じて、『調剤併設型ドラッグストア』に転換してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

なお、内部留保金につきましては、競争が激化するドラッグストア業界で勝ち残るために、M & A も含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために利用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備することを目的として、下記の通り売買単位の引き下げや株式分割（無償交付）を実施し、1株あたりの投資金額の引き下げを行ってまいりました。

(投資単位の引下げ)	
平成 12 年 12 月 7 日	1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げを決議 (変更日：平成 13 年 7 月 2 日)
(株式分割)	
平成 12 年 7 月 31 日	1 株を 2 株に株式分割（無償交付）を決議 (効力発生日：平成 12 年 10 月 20 日)
平成 16 年 1 月 7 日	1 株を 2 株に株式分割（無償交付）を決議 (効力発生日：平成 16 年 4 月 20 日)
平成 18 年 1 月 10 日	1 株を 2 株に株式分割（無償交付）を決議 (効力発生日：平成 18 年 3 月 1 日)

今後も、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう引き続き株価、出来高等を注視し、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、2000年6月の上場時に中長期的な経営目標として2010年ビジョンを掲げております。

2010年ビジョンとは、2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円を達成することであり、この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長スピードを維持して参ります。

また、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE10%以上の達成を目指しております。

これは当社グループとして目標とする経営指標であり、グループのコア事業を営む当社(株式会社スギ薬局)においては、更に高い収益性を達成することが目標であります。

なお、過去5年間における経営指標は下記のとおりとなりました。

	経営数値	平成14年 (2002年) 2月期	平成15年 (2003年) 2月期	平成16年 (2004年) 2月期	平成17年 (2005年) 2月期	平成18年 (2006年) 2月期
グループ	総店舗数 (店舗)					
	連結売上高 (百万円)					
	連結ROE (%)					
当社 単体	店舗数 (店舗)	137	175	227	286	328
	売上高 (百万円)	52,414	66,149	87,429	105,051	122,928
	ROE (%)	16.6	17.1	17.7	14.8	10.4

(注) 当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社を期末日にみなし取得日としているため、連結貸借対照表を作成し、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フローは、作成しておりません。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company (アドマイヤード・カンパニー)』を掲げております。

また、当社グループは、2010年ビジョン「2010年度、1,000店舗・売上高3,500億円」の実現と、連結ROE10%以上の達成を主たる経営指標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

a. グループ成長戦略の推進

グループシナジーの追求

当社グループは、早期にグループシナジーを実現するため、スケールメリットの追求とノウハウの共有が必要であると考えております。

具体的には、商品や備品資材の調達、物流等をグループとして共同で実施し、スケールメリットの追求を図り、調達コストの削減に伴う売上総利益率の改善及び販管費比率の改善を目指してまいります。

また、当社においては、ジャパンが保有するローコスト・オペレーションのノウハウを学ぶとともに、当社が保有する人材教育や高付加価値を生むMD等のノウハウをジャパンに提供してまいります。

出店戦略

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、グループ全体の出店戦略を推進してまいります。

出店する店舗形態といたしましては、当社は『調剤併設型ドラッグストア』をコアに、より専門性の高い業態開発に取り組んでまいります。

また、ジャパンにおいては、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換し、更に地域の医療ニーズによっては、『調剤併設型ドラッグストア』にて新規出店および既存店の改装を進めてまいります。

なお、出店エリアといたしましては、中部を拠点に関西、関東を対象とします。

		平成 16 年 (2004 年) 2 月期 実績	平成 17 年 (2005 年) 2 月期 実績	平成 18 年 (2006 年) 2 月期 実績	平成 19 年 (2007 年) 2 月期 (計画)	平成 20 年 (2008 年) 2 月期 (計画)
スギ薬局	新規出店数	+55	+60	+43	(+60)	(+70)
ジャパン	新規出店数			+9	(+5)	(+11)
	改装店舗数				9	(24)

M & A 等の推進

2010 年度 1,000 店舗、売上高 3,500 億円の達成に向けて、M & A も含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、グループ成長戦略を推進すべく、事業再編と体制強化を検討してまいります。

b. グループ倫理の確立

当社グループは、グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員であり、且つ、当社グループの一員として常に心がける普遍的姿勢を『グループ倫理憲章』として今後定める予定であり、更にこれを誠実に実践するための行動規範を定め、経営の根幹ともなるコンプライアンスの遵守や社会的倫理感の醸成に取り組む予定であります。

c. グループの人材教育の強化

経営理念の一つである『社員の幸せを願い社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化を目指し、地域のお客様から信頼される人材を育成すべく、グループ内の教育制度や人事制度の整備・融合を図るとともに、グループ全体から優秀な人材を発掘し、グループ全体としての人員配置の適正化と人材の活性化を図ってまいります。

また、薬事研修センター東京校・名古屋校・京都校を有効に活用し、医療人たる薬剤師の資質向上に努めるとともに、ビューティーアドバイザーへの専門的な知識・技術の教育や、店長へのマネジメント教育など、役職や職能等級に応じた能力開発と人材の育成を強化してまいります。

(6) 対処すべき課題

a. 薬剤師の確保

全店調剤併設型ドラッグストアを展開する当社では、適切なカウンセリング及び正確な調剤ができる有能な薬剤師の確保が重要な課題であります。薬剤師の確保につきましては、今後も積極的な店舗展開を実施するためにも、引き続き注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

地域医療の一端を担う調剤業務におきましては、調剤過誤は許されません。平成 18 年 6 月には、当社として 3 校目となる薬事研修センター東京校を開校し、薬剤師のスキルアップ体制を強化するとともに、調剤業務に導入した複数監査システムの徹底を図り、また、調剤業務のバックアップ体制の整備を進めてまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに監査体制の整備・開発を続けてまいります。

c. 情報管理体制の強化

企業情報はもとより、当社が保有する顧客情報の管理をこれまで以上に強化してまいります。特に、個人情報保護については、その流出と誤用が発生することのないよう、可能な限りの対策を講じてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中で引き続き回復基調にありました。又、雇用者所得も緩やかに増加しており、それに伴い、個人消費も、増加基調にありました。

このような経済環境の中でありながら、一般小売業は、4～6月の天候不順の影響もあって横ばい圏での動きとなりました。また、当社を含むドラッグストア業界においても、昨年と比べて花粉の飛散量が大幅に減少したことや、競争激化の影響を受けるなど引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは引き続き積極的な店舗展開を実施し、グループ合計で新規出店24店舗、退店4店舗を実施し、当中間連結会計期末の総店舗数は492店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高108,584百万円、営業利益4,590百万円、経常利益4,987百万円、及び中間純利益2,018百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間には、営業外費用としてリース解約損が123百万円(当社計上分)および特別損失として減損損失498百万円(当社計上分430百万円、ジャパン計上分68百万円)が計上されております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業は、当社(株式会社 スギ薬局)のみで構成されており、当期においては、関東エリアにおいて進出第一号となるスギ薬局和光店(埼玉県和光市)を出店するなど、積極的な店舗展開を実施し、22店舗を出店し、2店舗を退店致しました。その結果、期末店舗数は348店舗となりました。また、当期の売上高は、前述の積極的な店舗展開に加えて、既存店の売上高が前年同期比5.7%増と堅調に推移した結果、70,996百万円(前年同期比116.1%、9,843百万円増)となりました。

売上総利益率は、薬価改訂にともなう調剤の売上総利益率の低下、および、花粉症関連商材の売上減少などの要因により、前年同期より0.4ポイント下がり27.4%となりました。

売上高販管費比率は、コスト削減に努めた結果、前年同期の22.7%から22.6%へ0.1ポイント改善しました。

この結果、ドラッグストア事業の営業利益は3,603百万円、当社の営業利益は、前年同期比108.6%、270百万円増の3,411百万円となりました。

・ディスカウントストア事業

ディスカウントストア事業は、株式会社 ジャパンのみで構成されており、当期においては、現状のディスカウントストアに医薬品・健康食品・化粧品等の品揃えを強化し収益改善を目指す中、ドラッグジャパン加古川店(兵庫県加古川市)およびドラッグジャパン狭山店(大阪府狭山市)の2店舗を新規出店し、2店舗を退店いたしました。その結果、期末店舗数は144店舗となりました。

また、チケット販売の中止等の要因により既存店の売上高は前年同期比3.6%減となり、当期の売上高は37,555百万円(前年同期比98.2%)となりました。

売上総利益率は、棚卸ロスの削減、値入率の向上、物流の効率化等により前年同期の19.3%から19.9%へ0.6ポイント改善しましたが、社員研修および店舗運営方法の改革などにより人件費が増加し、売上高販管費比率は前年同期より2.1ポイント増加いたしました。

この結果、ディスカウントストア事業の営業利益は1,328百万円(前期比98.1%)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

連結貸借対照表の流動資産は、64,687百万円(前期末比106.4%、3,905百万円増)となりました。その主要な内訳は、現金及び預金が32,553百万円(前期末比101.6%、527百万円増)、たな卸資産が、24,596百万円(前期末比108.4%、1,906百万円増)、売掛金が2,674百万円(前期末比119.0%、427百万円増)、その他が4,863百万円(前期末比127.3%、1,044百万円増)であります。

固定資産は、36,561百万円(前期末比100.9%、310百万円増)となりました。その主要な内訳は、有形固定資産が21,932百万円(前期末比100.4%、79百万円増)、無形固定資産が3,504百万円(前期末比94.0%、224百万円減)、投資その他の資産が11,125百万円(前期末比104.3%、455百万円増)であります。

有形固定資産の内訳では、店舗関連の資産である建物及び構築物、土地の合計が20,408百万円で大きなウエイトを占めており、今後とも店舗の新設に伴い増加していく傾向にあります。無形固定資産の内訳では、連結調整勘定が1,774百万円となっています。また、投資その他の資産の内訳では、差入保証金が8,732百万円(前期末比105.8%、479百万円増)であります。

以上の通り、流動資産の増加を主因として、資産合計は前期末比4,216百万円増加(104.3%)し101,249百万円となりました。

(負債および純資産)

流動負債は、35,106百万円(前期末比106.0%、1,978百万円増)となりました。その主要な内訳は、買掛金が26,848百万円(前期末比129.6%、6,126百万円増)、その他流動負債が8,086百万円(前期末比65.8%、4,199百万円減)であります。その他流動負債が減少したのは、短期借入金の5,000百万円を返済したためであります。

固定負債は、7,021百万円(前期末比101.1%、79百万円増)となりました。その主要な内訳は、長期借入金が5,000百万円であります。

以上の結果、負債合計は42,127百万円(前期末比105.1%、2,058百万円増)となりました。

純資産は、59,122百万円、株主資本は51,491百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が4,344百万円あったものの、定期預金への資金運用及び短期借入金の返済を主因に9,897百万円減少し21,183百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,764百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益4,344百万円に対し、資金増加要因として仕入債務の増加が5,925百万円、減価償却費が897百万円、資金減少要因としてたな卸資産の増加が1,906百万円、法人税等の支払額が1,571百万円等があったことが主因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,340百万円となりました。これは主に、資金運用として定期預金等の預入が11,227百万円、新規出店24店舗による有形固定資産の取得による支出が1,334百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,334百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が5,000百万円、配当金の支払額が237百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 2 月期		平成 18 年 2 月期		平成 19 年 2 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)				51.3	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)				168.2	136.7
債務償還年数 (年)					0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)					660.1

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

(注2) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 通期の見通し

平成 19 年 2 月期通期の業績見通しにつきましては、ドラッグストア事業においては、『調剤併設型ドラッグストア』をコアに、より専門性の高い業態開発に努め、通期で 60 店舗の新規出店と 9 店舗の退店を予定しております。

ディスカウントストア事業においては、通期で 5 店舗の新規出店と 5 店舗の退店を予定しております。また、ディスカウントストア事業において、医薬品・健康食品・化粧品等の品揃えを強化したドラッグジャパン加古川店およびドラッグジャパン狭山店の 2 店舗をとおして、高付加価値を生むMD等のノウハウを確立するとともに、地域のお客様から信頼される人材育成に努め、既存店の活性化を図ってまいります。

以上により、売上高 216,000 百万円の達成を目指してまいります。

経常利益につきましては、グループの人財教育の強化等に伴う人件費増加要因はあるものの、ヘルスケア商材の売上強化を図るとともに、グループとして商品・備品資材の調達、物流等を共同で実施し、スケールメリットによる調達コストの削減により、売上総利益率の改善、および、売上高販管費比率の改善を図ることにより、経常利益 10,200 百万円の達成を目指してまいります。

当期純利益につきましては、売上高および経常利益の業績見通しの達成により、当期純利益 4,600 百万円を目指してまいります。

平成 19 年 2 月期通期の業績予想（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
連 結	2 1 6 , 0 0 0	1 0 , 2 0 0	4 , 6 0 0
単 体	1 4 3 , 0 0 0	8 , 1 3 0	4 , 4 5 0

（注意事項）

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			32,553		32,025
2. 売掛金			2,674		2,247
3. たな卸資産			24,596		22,689
4. その他			4,863		3,819
貸倒引当金			-		0
流動資産合計			64,687	63.9	60,781
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	14,442		14,388	
(2) 土地		5,965		6,066	
(3) その他	1	1,523	21.7	1,397	22.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		1,774		1,978	
(2) その他		1,730	3.5	1,750	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		8,732		8,253	
(2) その他		2,507		2,517	
投資損失引当金		43		43	
貸倒引当金		72	11.0	57	11.0
固定資産合計			36,561	36.1	36,251
資産合計			101,249	100.0	97,033

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金		26,848		20,721	
2.賞与引当金		171		120	
3.その他		8,086		12,285	
流動負債合計		35,106	34.7	33,127	34.1
固定負債					
1.長期借入金		5,000		5,000	
2.退職給付引当金		783		677	
3.役員退職慰労引当金		586		564	
4.その他		650		700	
固定負債合計		7,021	6.9	6,941	7.2
負債合計		42,127	41.6	40,069	41.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	7,212	7.4
(資本の部)					
資本金		-	-	15,434	15.9
資本剰余金		-	-	17,677	18.2
利益剰余金		-	-	16,608	17.1
その他有価証券評価差額 金		-	-	31	0.1
自己株式		-	-	0	0.0
資本合計		-	-	49,752	51.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	97,033	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		15,434	15.2	-	-
2.資本剰余金		17,677	17.5	-	-
3.利益剰余金		18,379	18.2	-	-
4.自己株式		0	0.0	-	-
株主資本合計		51,491	50.9	-	-
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差 額金		21	0.0	-	-
2.繰延ヘッジ損益		21	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		43	0.0	-	-
少数株主持分		7,588	7.5	-	-
純資産合計		59,122	58.4	-	-
負債純資産合計		101,249	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			108,584	100.0
売上原価			81,655	75.2
売上総利益			26,928	24.8
販売費及び一般管理費	1		22,337	20.6
営業利益			4,590	4.2
営業外収益				
1. 受取利息		38		
2. 受取手数料		231		
3. 広告宣伝用器具受贈益		132		
4. 賃貸料収入		330		
5. その他		73	807	0.7
営業外費用				
1. 支払利息		11		
2. 賃貸原価		213		
3. リース解約損		123		
4. 店舗開発費用		47		
5. その他		13	410	0.4
経常利益			4,987	4.6
特別利益				
1. 固定資産売却益	2	12	12	0.0
特別損失				
1. 固定資産売却損	3	6		
2. 固定資産除却損	4	83		
3. 減損損失	5	498		
4. その他		66	654	0.6
税金等調整前中間純利益			4,344	4.0
法人税、住民税及び事業税		1,921		
法人税等調整額		21	1,899	1.7
少数株主利益			426	0.4
中間純利益			2,018	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	16,608	0	49,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			239		239
利益処分による役員賞与			9		9
中間純利益			2,018		2,018
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,770	0	1,770
平成18年8月31日 残高 (百万円)	15,434	17,677	18,379	0	51,491

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	31	-	31	7,212	56,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					239
利益処分による役員賞与					9
中間純利益					2,018
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10	21	11	376	387
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	10	21	11	376	2,158
平成18年8月31日 残高 (百万円)	21	21	43	7,588	59,122

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,344
減価償却費		897
減損損失		498
連結調整勘定償却額		197
賞与引当金の増加額		51
退職給付引当金の増加額		106
役員退職慰労引当金の増加額		22
貸倒引当金の増加額		14
受取利息及び受取配当金		39
広告宣伝用器具受贈益		86
支払利息		11
固定資産売却損益		6
固定資産除却損		74
売掛金の増加額		427
たな卸資産の増加額		1,906
仕入債務の増加額		5,925
役員賞与の支払額		9
その他		310
小計		9,359
利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額		11
法人税等の支払額		1,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,764

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出		11,227
定期預金及び定期積金の払戻による収入		801
有形固定資産の取得による支出		1,334
有形固定資産の売却による収入		62
無形固定資産の取得による支出		109
投資有価証券の売却による収入		14
差入保証金による支出		474
差入保証金の返還による収入		161
その他の投資増加額		235
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		5,000
自己株式の取得による支出		0
割賦債務等の支出		28
配当金の支払額		237
少数株主への配当金の支払額		68
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,334
現金及び現金同等物に係る換算差額		11
現金及び現金同等物の増減額		9,897
現金及び現金同等物の期首残高		31,081
現金及び現金同等物の中間期末残高		21,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈲西三河調剤支援センター U.S.JAPAN CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈲西三河調剤支援センター U.S.JAPAN CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈲西三河調剤支援センター U.S.JAPAN CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈲西三河調剤支援センター U.S.JAPAN CO.,LTD. 関連会社 株式会社イー・ジャパンアンドカンパニーズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引、通貨スワップ取引)、外貨預金 ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨オプション取引、通貨スワップ取引)、外貨預金 ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段(特例処理を採用している取引を除く)及びヘッジ対象について、当中間連結会計期間末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段(特例処理を採用している取引を除く)及びヘッジ対象について、連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>ロ 固定資産の減損に係る会計基準に関する事項 連結子会社である(株)ジャパンは前事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

会計方針の変更

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は430百万円減少しております。(連結子会社である㈱ジャパンは、前々事業年度より適用しているため、当社の影響額のみ記載しております。)</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,512百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,658百万円 おりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,959百万円 おりであります。 2 担保に供している資産 建物及び構築物 743百万円 土地 7,893百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。	
給与手当	9,063百万円
賞与引当金繰入額	171百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円
退職給付費用	146百万円
賃借料	4,767百万円
2 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	12百万円
3 固定資産売却損の内訳	
土地	6百万円
4 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	42百万円
ソフトウェア	24百万円
店舗解体費用	10百万円
その他	7百万円

当中間連結会計期間
 (自 平成18年3月1日
 至 平成18年8月31日)

5 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県、岐阜県、三重県等 21店舗	ドラッグストア事業用店舗等	土地、建物及び構築物等	430百万円
兵庫県、埼玉県 8店舗	ディスカウントストア事業用店舗等	建物及び構築物等	68百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額498百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	395百万円
土地	44百万円
その他	58百万円

計 498百万円

なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。

回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを当社は6.0～10.0%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,894,000	29,894,000	-	59,788,000
合計	29,894,000	29,894,000	-	59,788,000
自己株式				
普通株式(注)2	146	200	-	346
合計	146	200	-	346

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加29,894,000株は、平成18年3月1日付をもって1株を2株に株式分割したためであります。

2. 普通株式の自己株式の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月22日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成18年2月28日	平成18年5月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	239	4	平成18年8月31日	平成18年10月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年8月31日現在	
現金及び預金勘定	32,553百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び定期積金	11,369百万円
現金及び現金同等物	21,183百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主 側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主 側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
建物及 び構築 物	148	48	-	99	建物及 び構築 物	148	43	-	104
有形固 定資産 「その 他」	4,887	2,389	3	2,493	有形固 定資産 「その 他」	5,383	3,168	11	2,202
無形固 定資産 「その 他」	31	13	-	17	無形固 定資産 「その 他」	32	15	-	17
合計	5,067	2,452	3	2,611	合計	5,564	3,228	11	2,324
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 956百万円 1年超 1,747百万円 合計 2,704百万円 リース資産減 損勘定の残高 1百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 949百万円 1年超 1,475百万円 合計 2,424百万円 リース資産減 損勘定の残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 568百万円 リース資産減 損勘定の取崩 額 5百万円 減価償却費相 当額 530百万円 支払利息相当 額 32百万円 減損損失 2百万円					(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損 損失 支払リース料 1,000百万円 リース資産減 損勘定の取崩 額 7百万円 減価償却費相 当額 948百万円 支払利息相当 額 52百万円 減損損失 12百万円				

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="263 750 587 853"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,102百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,259百万円	1年超	10,843百万円	合計	12,102百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法に よっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="678 750 1002 853"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,933百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,415百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,481百万円	1年超	14,933百万円	合計	16,415百万円
1年内	1,259百万円												
1年超	10,843百万円												
合計	12,102百万円												
1年内	1,481百万円												
1年超	14,933百万円												
合計	16,415百万円												

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	49	74	25
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26	55	28
合計	76	129	53

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	49	82	33
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26	57	30
合計	76	139	63

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差額の状況

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差額の状況

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,996	37,555	108,551	-	108,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	32	32
計	70,996	37,555	108,551	32	108,584
営業費用	67,393	36,226	103,620	373	103,993
営業利益	3,603	1,328	4,931	340	4,590

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、該当事項はありません。

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	191	企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)において、海外売上がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
<p>1株当たり純資産額 861円95銭 1株当たり中間純利益 33円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 832.00円</td> </tr> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 832.00円	<p>1株当たり純資産額 1,663円99銭</p> <p>連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益については、記載しておりません。</p>
前連結会計年度			
1株当たり純資産額 832.00円			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,018
期中平均株式数(株)	59,787,658

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>				
	<p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株</p> <p>分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="831 931 1398 1028"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="831 931 1398 972">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="831 974 1257 1028">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1259 974 1398 1028">832円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	832円00銭
当連結会計年度					
1株当たり純資産額	832円00銭				

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>2 平成18年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社（以下両社という。）との業務・資本提携を解消することに合意しております。</p> <p>(1) 提携解消の経緯・理由</p> <p>当社は、平成12年1月11日にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）及び株式会社ツルハ（現株式会社ツルハホールディングス）と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。</p> <p>(2) 業務・資本提携解消の合意日</p> <p>平成18年3月31日</p> <p>(3) 両社の関係</p> <p>両社の関係は、以下のとおりであります。円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議は進めております。</p> <p>資本関係</p> <p>イオン株式会社は、当社の株式6,566千株（持株比率10.98%）を保有しております。</p> <p>人的関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を派遣しております。</p> <p>取引関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。</p> <p>なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的な関係は継続していく予定です。</p> <p>契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

〔商品群別売上情報〕

・ドラッグストア事業

	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
調 剤	5,652	8.0	4,792	7.8
ヘルスケア	20,337	28.6	18,856	30.8
ビューティケア	20,994	29.6	16,172	26.4
ホームケア	13,114	18.5	12,159	19.9
ベビーケア	3,478	4.9	3,201	5.2
その他	7,418	10.4	5,969	9.8
合 計	70,996	100.0	61,152	100.0

・ディスカウントストア事業

	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
食 品	20,137	53.6	19,177	50.1
日用雑貨	9,595	25.6	9,443	24.7
スポーツレジャー用品	4,486	12.0	4,742	12.4
家電製品	1,744	4.6	2,092	5.5
D I Y 用品	601	1.6	728	1.9
チケッ ト	-	-	1,136	3.0
そ の 他	989	2.6	921	2.4
合 計	37,555	100.0	38,242	100.0

〔売上高の対前年同月比の推移〕

・連結

(単位：%)

月	平成17年2月期						平成18年2月期					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 店	-	-	-	-	-	-	+9.1	+8.2	+7.0	+9.0	+8.8	+13.2
既存店	-	-	-	-	-	-	+1.8	+0.9	+0.1	+1.4	+2.0	+6.5

・スギ薬局

(単位：%)

月	平成17年2月期						平成18年2月期					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 店	+17.2	+12.6	+17.2	+14.6	+12.1	+12.0	+15.9	+15.6	+13.4	+14.8	+16.3	+20.4
既存店	+4.8	+1.0	+4.9	+3.8	+2.6	+1.9	+6.1	+5.4	+3.7	+4.3	+5.2	+9.3

・ジャパン

(単位：%)

月	平成17年2月期						平成18年2月期					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 店	-1.9	-3.9	-0.5	+2.2	-1.5	+0.3	-1.9	-3.6	-3.2	-0.7	-3.4	+1.9
既存店	-4.6	-7.2	-3.9	-1.0	-4.6	-2.7	-4.9	-6.3	-5.5	-3.3	-3.8	+2.1

(注) 1. 上記の数字は、当社営業速報に基づいて作成されております。

2. 既存店は開店後13ヶ月を経過した店舗を指しております。

〔所在地別店舗数〕

	平成18年2月末現在			平成18年8月末現在		
	スギ薬局	ジャパン	合 計	スギ薬局	ジャパン	合 計
愛 知 県	201	-	201	211	-	211
岐 阜 県	39	-	39	40	-	40
三 重 県	34	-	34	37	-	37
中 部 小 計	274	-	274	288	-	288
滋 賀 県	17	2	19	16	2	18
京 都 府	9	15	24	9	14	23
奈 良 県	3	6	9	4	6	10
大 阪 府	19	57	76	23	58	81
兵 庫 県	6	37	43	7	38	45
関 西 小 計	54	117	171	59	118	177
東 京 都	-	4	4	-	4	4
埼 玉 県	-	22	22	1	21	22
群 馬 県	-	1	1	-	1	1
関 東 小 計	-	27	27	1	26	27
総 店 舗 数	328	144	472	348	144	492



平成 19 年 2 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社スギ薬局
コード番号 7649

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 13 日
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

氏名 杉浦広一
氏名 金井哲治

TEL (0566)73 - 6300
配当支払開始日 平成 18 年 10 月 27 日

1. 18 年 8 月中間期の業績(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	70,996	16.1	3,411	8.6	3,728	5.8
17 年 8 月中間期	61,152	19.6	3,141	18.6	3,524	18.4
18 年 2 月期	122,928		5,941		6,549	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 8 月中間期	1,857	8.2	31	06
17 年 8 月中間期	2,023	21.5	77	41
18 年 2 月期	3,744		141	68

(注) 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 59,787,659 株 17 年 8 月中間期 26,143,854 株 18 年 2 月期 26,359,607 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	81,660	51,353	62.9	858 93
17 年 8 月中間期	51,793	24,368	47.0	932 09
18 年 2 月期	80,864	49,746	61.5	1,663 78

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 59,787,654 株 17 年 8 月中間期 26,143,854 株 18 年 2 月期 29,893,854 株
期末自己株式数 18 年 8 月中間期 346 株 17 年 8 月中間期 146 株 18 年 2 月期 146 株

2. 19 年 2 月期の業績予想(平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	143,000	8,130	4,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 43 銭

3. 配当状況 ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 2 月期	-	6	-	8		14
18 年 8 月期(実績)	-----					8
19 年 2 月期(予想)	-----					

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 10 ページを参照してください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		12,509		27,603		30,199	
2. 売掛金		1,753		2,471		2,089	
3. たな卸資産		14,998		18,371		16,333	
4. 繰延税金資産		574		752		804	
5. 未収入金		1,754		2,507		1,823	
6. その他		1,037		942		1,489	
流動資産合計		32,628	63.0	52,649	64.5	52,738	65.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	8,305		9,408		9,228	
2. 土地		460		415		460	
3. その他		2,435		2,204		2,082	
有形固定資産合計		11,201	21.6	12,028	14.7	11,770	14.6
(2) 無形固定資産							
		1,367	2.7	1,257	1.5	1,274	1.6
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		-		9,228		9,216	
2. 差入保証金		4,397		5,107		4,509	
3. その他		2,198		1,432		1,397	
投資損失引当金		-		43		43	
投資その他の資産 合計		6,595	12.7	15,724	19.3	15,080	18.6
固定資産合計		19,165	37.0	29,010	35.5	28,126	34.8
資産合計		51,793	100.0	81,660	100.0	80,864	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		15,548		17,369		13,687	
2. 短期借入金		-		-		5,000	
3. 未払金		2,135		2,324		2,209	
4. 未払費用		1,902		2,529		2,206	
5. 未払法人税等		1,449		1,456		1,656	
6. 賞与引当金		147		-		-	
7. その他	2	237		322		235	
流動負債合計		21,419	41.4	24,002	29.4	24,995	30.9
固定負債							
1. 長期借入金		5,000		5,000		5,000	
2. 退職給付引当金		436		584		496	
3. 役員退職慰労引当 金		521		557		539	
4. その他		47		162		87	
固定負債合計		6,005	11.6	6,304	7.7	6,123	7.6
負債合計		27,425	53.0	30,307	37.1	31,118	38.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,588	6.9	-	-	15,434	19.1
資本剰余金							
資本準備金		5,838		-		17,677	
資本剰余金合計		5,838	11.3	-	-	17,677	21.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		90		-		90	
2. 任意積立金		12,542		-		12,542	
3. 中間(当期)未処分利益		2,412		-		3,975	
利益剰余金合計		15,045	29.0	-	-	16,608	20.5
その他有価証券評価差額金		103	0.2	-	-	25	0.0
自己株式		0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		24,368	47.0	-	-	49,746	61.5
負債・資本合計		51,793	100.0	-	-	80,864	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	15,434	18.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		17,677		-	
資本剰余金合計		-	-	17,677	21.7	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		90		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		0		-	
別途積立金		-		15,540		-	
繰越利益剰余金		-		2,586		-	
利益剰余金合計		-	-	18,217	22.3	-	-
4. 自己株式		-	-	0	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	51,329	62.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	24	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	24	0.0	-	-
純資産合計		-	-	51,353	62.9	-	-
負債純資産合計		-	-	81,660	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			61,152	100.0		70,996	100.0		122,928	100.0
売上原価			44,134	72.2		51,565	72.6		87,908	71.5
売上総利益			17,018	27.8		19,431	27.4		35,020	28.5
販売費及び一般管理 費			13,876	22.7		16,019	22.6		29,078	23.7
営業利益			3,141	5.1		3,411	4.8		5,941	4.8
営業外収益	1		473	0.8		572	0.8		948	0.8
営業外費用	2		89	0.2		255	0.4		340	0.3
経常利益			3,524	5.8		3,728	5.2		6,549	5.3
特別利益			-	-		-	-		0	0.0
特別損失	3.5		24	0.0		512	0.7		137	0.1
税引前中間(当期) 純利益			3,500	5.7		3,215	4.5		6,413	5.2
法人税、住民税及 び事業税		1,398			1,351			2,872		
法人税等調整額		78	1,476	2.4	7	1,358	1.9	203	2,668	2.2
中間(当期)純利益			2,023	3.3		1,857	2.6		3,744	3.0
前期繰越利益			388			729			388	
中間配当額			-			-			156	
中間(当期)未処分 利益			2,412			2,586			3,975	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	3,975	16,608	0	49,720
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金取崩 (利益処分)					1		1	-		-
特別償却準備金取崩 (当期取崩分)					0		0	-		-
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							239	239		239
利益処分による役員賞与							9	9		9
中間純利益							1,857	1,857		1,857
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1	3,000	1,389	1,608	0	1,608
平成18年8月31日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	0	15,540	2,586	18,217	0	51,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	25	25	49,746
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金取崩 (利益処分)			-
特別償却準備金取崩 (当期取崩分)			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			239
利益処分による役員賞与			9
中間純利益			1,857
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	1	1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	1,607
平成18年8月31日 残高 (百万円)	24	24	51,353

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		3,500	6,413
減価償却費		564	1,281
賞与引当金の増減額(減少:)		147	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		54	114
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		11	29
投資損失引当金の増減額 (減少:)		-	43
受取利息及び受取配当金		27	57
広告宣伝用器具受贈益		119	228
支払利息		8	21
固定資産除却損		14	68
売上債権の増減額(増加:)		354	690
たな卸資産の増減額(増加:)		1,823	3,157
その他流動資産増減額(増加:)		311	186
仕入債務の増減額(減少:)		2,908	1,318
未払金の増減額(減少:)		283	640
未払費用の増減額(減少:)		54	358
未払消費税等の増減額(減少:)		198	172
その他		46	210
小計		4,760	6,381
利息及び配当金の受取額		27	57
利息の支払額		8	20
法人税等の支払額		1,349	2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,429	3,618

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		215	530
定期預金及び定期積金の払戻による収入		271	539
有形固定資産の取得による支出		1,051	2,225
無形固定資産の取得による支出		667	751
関係会社の取得による支出		-	8,161
貸付による支出		2	1,006
差入保証金による支出		367	757
差入保証金の返還による収入		69	157
その他の投資増減額(増加:)		211	382
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,174	13,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		-	5,000
長期借入金による収入		5,000	5,000
株式の発行による収入		-	23,553
配当金の支払額		156	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,843	33,240
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		6,098	23,741
現金及び現金同等物の期首残高		6,053	6,053
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		12,152	29,795

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~34年 其他 構築物 10~20年 器具備品 3~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 其他 構築物 10~20年 器具備品 3~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~38年 其他 構築物 10~20年 器具備品 3~8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>社宅家賃の賃貸料収入について従来、営業外収益に計上していましたが、当中間会計期間から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の拡大により社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は38百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>社宅家賃の賃貸料収入について従来、営業外収益に計上していましたが、当中間会計期間から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の拡大により社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は81百万円増加していますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は430百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,353百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝用器具受贈益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間における「広告宣伝用器具受贈益」の金額は、110百万円です。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は、63百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が63百万円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費は、181百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が181百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,995百万円 2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,073百万円 2. 消費税等の取り扱い 同左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,554百万円 2. 消費税等の取り扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 広告宣伝用器具受贈益 170百万円 受取手数料 196百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8百万円 障害者雇用納付金 10百万円 賃貸原価 30百万円 店舗開業費用 31百万円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 21百万円 店舗賃借解約損 2百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 493百万円 無形固定資産 58百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28百万円 受取配当金 68百万円 広告宣伝用器具受贈益 132百万円 受取手数料 231百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円 リース解約損 123百万円 3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 430百万円 固定資産除却損 77百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 547百万円 無形固定資産 105百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 42百万円 広告宣伝用器具受贈益 320百万円 受取手数料 384百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円 新株発行費用 132百万円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 86百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,091百万円 無形固定資産 161百万円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 472 975 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県、岐阜県、三重県等21店舗</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td>430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額430百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="628 1272 975 1417"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、岐阜県、三重県等21店舗	店舗等	土地、建物等	430百万円	建物	309百万円	土地	44百万円	その他	75百万円	計	430百万円	
場所	用途	種類	減損損失															
愛知県、岐阜県、三重県等21店舗	店舗等	土地、建物等	430百万円															
建物	309百万円																	
土地	44百万円																	
その他	75百万円																	
計	430百万円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間増減 少株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	146	200	-	346
合計	146	200	-	346

(注)普通株式の自己株式の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年8月31日現在		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年2月28日現在	
現金及び預金勘定	12,509百万円	現金及び預金勘定	30,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	357百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	403百万円
現金及び現金同等物	12,152百万円	現金及び現金同等物	29,795百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>119</td> <td>38</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>3,056</td> <td>1,473</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>63</td> <td>56</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,240</td> <td>1,569</td> <td>1,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	119	38	80	その他(器具備品)	3,056	1,473	1,582	無形固定資産(ソフトウェア)	63	56	7	合計	3,240	1,569	1,671	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>148</td> <td>48</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>3,245</td> <td>1,590</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,425</td> <td>1,653</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	148	48	99	その他(器具備品)	3,245	1,590	1,654	無形固定資産(ソフトウェア)	31	13	17	合計	3,425	1,653	1,772	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>148</td> <td>43</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>3,264</td> <td>1,493</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,446</td> <td>1,553</td> <td>1,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	148	43	104	その他(器具備品)	3,264	1,493	1,771	無形固定資産(ソフトウェア)	32	15	17	合計	3,446	1,553	1,893
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	119	38	80																																																											
その他(器具備品)	3,056	1,473	1,582																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	63	56	7																																																											
合計	3,240	1,569	1,671																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	148	48	99																																																											
その他(器具備品)	3,245	1,590	1,654																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	31	13	17																																																											
合計	3,425	1,653	1,772																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	148	43	104																																																											
その他(器具備品)	3,264	1,493	1,771																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	32	15	17																																																											
合計	3,446	1,553	1,893																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	629百万円	1年超	1,088百万円	合計	1,717百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	682百万円	1年超	1,157百万円	合計	1,839百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	701百万円	1年超	1,255百万円	合計	1,956百万円																																										
1年内	629百万円																																																													
1年超	1,088百万円																																																													
合計	1,717百万円																																																													
1年内	682百万円																																																													
1年超	1,157百万円																																																													
合計	1,839百万円																																																													
1年内	701百万円																																																													
1年超	1,255百万円																																																													
合計	1,956百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	369百万円	減価償却費相当額	349百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	384百万円	減価償却費相当額	362百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	785百万円	減価償却費相当額	743百万円	支払利息相当額	47百万円																																										
支払リース料	369百万円																																																													
減価償却費相当額	349百万円																																																													
支払利息相当額	21百万円																																																													
支払リース料	384百万円																																																													
減価償却費相当額	362百万円																																																													
支払利息相当額	24百万円																																																													
支払リース料	785百万円																																																													
減価償却費相当額	743百万円																																																													
支払利息相当額	47百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,941百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,280百万円	1年超	13,661百万円	合計	14,941百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,020百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,057百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,036百万円	1年超	9,020百万円	合計	10,057百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,611百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,288百万円	1年超	13,322百万円	合計	14,611百万円																																										
1年内	1,280百万円																																																													
1年超	13,661百万円																																																													
合計	14,941百万円																																																													
1年内	1,036百万円																																																													
1年超	9,020百万円																																																													
合計	10,057百万円																																																													
1年内	1,288百万円																																																													
1年超	13,322百万円																																																													
合計	14,611百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,063	875	187
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	26	42	15
合計	1,090	918	171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0

(注) 減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,216	9,303	86

前事業年度末(平成18年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,216	10,226	1,010

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
1株当たり純資産額 932円09銭 1株当たり中間純利益 77円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 858円93銭 1株当たり中間純利益 31円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,663円78銭 1株当たり当期純利益 141円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 466.04円</td> <td>1株当たり純資産額 831.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 38.70円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 70.84円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 466.04円	1株当たり純資産額 831.89円	1株当たり中間純利益金額 38.70円	1株当たり当期純利益金額 70.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 466.04円	1株当たり純資産額 831.89円									
1株当たり中間純利益金額 38.70円	1株当たり当期純利益金額 70.84円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,023	1,857	3,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	9
(うち 利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(9)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,023	1,857	3,734
期中平均株式数(株)	26,143,854	59,787,658	26,359,607

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
		<p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株</p> <p>分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1288 1398 1827"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 430.82円</td> <td>1株当たり純資産額 831.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 60.04円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 70.84円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しております。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 430.82円	1株当たり純資産額 831.89円	1株当たり当期純利益金額 60.04円	1株当たり当期純利益金額 70.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 430.82円	1株当たり純資産額 831.89円									
1株当たり当期純利益金額 60.04円	1株当たり当期純利益金額 70.84円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>2 平成18年3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社（以下両社という。）との業務・資本提携を解消することに合意しております。</p> <p>(1) 提携解消の経緯・理由</p> <p>当社は、平成12年1月11日にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）及び株式会社ツルハ（現株式会社ツルハホールディングス）と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。</p> <p>(2) 業務・資本提携解消の合意日</p> <p>平成18年3月31日</p> <p>(3) 両社の関係</p> <p>両社の関係は、以下のとおりありますが、円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議は進めております。</p> <p>資本関係</p> <p>イオン株式会社は、当社の株式6,566千株（持株比率10.98%）を保有しております。</p> <p>人的関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を派遣しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>取引関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。</p> <p>なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的関係は継続していく予定です。</p> <p>契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 239百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年10月27日

(注) 平成18年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。